

神戸大学情報基盤センターの役割について

神戸大学情報基盤センター長
飯塚 敦

情報基盤センターは、1964年4月の計算センターを起源としている。当時の大型計算機の学内利用サービスの提供である。1980年代に入ると、TSS 端末による情報処理教育も開始された。センターの役割が大きく変わるのは、1983年に大学間ネットワークに加入してからであろう。計算機の利用サービスから学内外への情報伝達サービスの提供に質的に変化していった。1988年には JUNET および学術情報ネットワークに加入、1992年には SINET に加入、1994年には学内 LAN 基盤整備が完成した。学内ネットワークは、その後、1996年に KHAN96 の整備、2001年に KHAN2001 への更新、2009年に KHAN2009 への更新、そして現在、KHAN2016 への更新が完了しようとしている。この間、電子メールの利用サービスを学生に拡大(1997年)、統合情報基盤計算機システムの導入に伴う全構成員へのアカウントの配布(2006年)、教育研究用計算システムの導入(KAISER の導入、2011年、2016年更新)と ICT サービスは多様化と拡大を続け、利用者に対しては利便性の提供がはかられてきた。このような ICT 基盤整備と多様なサービスの提供に伴って、組織も、総合情報処理センター(1964年)、学術情報基盤センターに改組(2003年)、そして情報基盤センターに改組(2010年)と変遷をたどった。現在、教育支援基盤研究部門、学術情報処理研究部門、ネットワーク基盤研究部門および事務情報システム部門により構成されている。

日進月歩の ICT 技術革新に晒されながら、その ICT 活用の重要性が増大している今日、大学の ICT 基盤のあるべき姿を定めることは必須であった。2012年には、神戸大学 ICT 戦略を定められ、その下での ICT 戦略行動計画が策定された。2017年には、ICT 環境の変化と大学の将来ビジョンとの一層の整合を得るために改定・更新されている。これらに基づき、情報基盤センターは、情報ネットワーク、教育・研究用計算機システム、事務情報システムにわたる情報基盤の整備・推進・高度化に取り組んでいる。

また、ICT ネットワークの整備は、学内ネットワークや端末への悪意のある攻撃からの防御やそれらによる個人情報の漏洩の防止などのセキュリティ強化も必須となってきた。本学は 2004年にセキュリティポリシーを定め、その後、全学の情報セキュリティ委員会において、セキュリティポリシーの更新につとめている。学内ネットワークへの悪意のある攻撃による情報の漏洩は、攻撃を受けた機関にとどまらず、関連機関を含めて多大な被害を及ぼす。ひとたび、その惨禍にあうと、信頼回復を含めた復旧へのコストは膨大なものになってしまう。社会的な損失も甚大となる。そのような攻撃から完全に防御する術は未だ見出されていない。それでも被害を最小限に抑えるシステム構築が求められるが、その整備にはかなりの投資を必要とする。現状の ICT システムの運用において、利便性と拡張性とトレードオフの下での最適解の探索がたゆまず続けられている。しかし、限られた予算や人的資源の制約の下での、このセキュリティの確保・強化が、現在、情報基盤センターの業務を著しく増大させている。

一方、ICT ネットワークの整備とその高度利用は、個人情報の一元的集約をももたらした。電子メールやインターネットアクセスは、情報基盤センターのサーバで一元管理されている。かつて、ウォーターゲート事件では、電話の盗聴が話題となったが、現在では、サーバ内データの読解に置き換わる。悪用されないように内部統制の強化が求められる。その時の眼目は、個人情報の保護に立脚した規制の透明性と公平性の担保であろう。すなわち全学構成員納得の下でのシステム管理である。情報基盤センターでは申し合わせ事項を明文化し、その実現に努力している。

ICT 基盤の整備とその利活用は、ますますその重要性を高めている。重要性が高まるに伴って、本学構成員へ影響を及ぼす度合いも大きくなり、個人情報や知的財産の漏洩などの事故、ネットワークの悪用などによる損失も甚大となってくる。厳しい投資環境の下で、いかにしてあるべき将来ビジョンを構築し、それを具現化するか、高まる数々のリスクに対して、如何にして防御・防衛するか、その施策こそが情報基盤センターに求められるガバナンスであろう。決して上意下達や組織の手直しで成し得るものではない。全学的な英知の結集が求められる。